

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	汚水処理施設の整備
主な取組	農業集落排水事業			
対応する主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。		26集落整備集落数				→
実施主体	県、市町村					汚水処理施設の更新整備
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農業集落排水事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度： 離島3市町村において汚水処理施設の整備に対する補助を行った。	
一括交付金(ハード)	補助	341,940	249,213	271,145	324,313	265,615	446,750	一括交付金(ハード)	R3年度： 離島4市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名 整備集落数(整備数:実績)					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		26集落 (5集落)	26集落 (3集落)	26集落 (2集落)	26集落 (2集落)	26集落 (3集落)		100.0%	265,615	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・農村生活環境の改善を図るため、維持管理費の縮減及び運転管理見直しの意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。 ・また、効果促進事業の交付決定前着手により申請期間を拡大させる。 						<ul style="list-style-type: none"> ・本島および離島地区の現地視察を行い維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しにかかる情報収集を行った。また、効果促進事業を行った全地区において交付決定前着手を行い申請期間を拡大させ接続率向上に寄与した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・維持管理費、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
- ・宅内への接続費用に関する事業の実施については、現状として補助額や申請期間が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。

外部環境の変化

- ・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。また、効果促進事業の申請期間の拡大が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・維持管理費の縮減及び処理区再編の意見交換の場を設け、本島および離島地区の現地視察を行い情報収集に努める。また、効果促進事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。